**道小 経営部**

**第１回 理事研修会**

**令和元年5月14日（火）**

１．経営部活動計画

２．主な依頼事項

□地区別教育経営研究会…令和元年度　道中担当

・「質問・要望事項」について依頼中

　※回答期限：５月17日（金）

・教育研究大会助成申請について

　※4月1日（月）～7月22日（月）

**研究大会開催前まで**に**各地区で申請**

　・「地区別教育研究会のまとめ」原稿について

　　第1回理事研修会にて依頼（本日）

　　道小ホームページ掲載用

　　※回答期限：11月22日（金）

□法制研究収録第50集…道小担当

　・第45集を基に、補遺集（第46～49集）と照らし合わせ大成集録として発行（2月発行予定）

□学校経営の資料…道中担当

　・7月中旬に送付予定

※令和元年度の依頼事項は、ほとんど道中担当となります。道中より、各地区担当者へ電子メールでの提出を依頼することになりますので、ご協力よろしくお願いいたします。

**■　令和元年度　経営部活動計画　■**

**１　活動方針**

1. 教育制度、教育改革及び諸法規等の情報収集と情報の提供、資料化に努める。
2. 学校運営上の諸問題にかかわる法制研究を行い、その解決に努める。
3. 学校経営の管理運営に関する調査及び研究を行う。
4. 教育改革や学校課題に即応した法令・法規の情報の提供に努める。

**２　業務内容**

1. 教育改革や学校課題に関した情報の収集と資料化に関すること。
2. 教育関係諸法規、通知・通達に関すること。
3. 学校経営の充実・推進に関する情報や学校課題に関した情報収集と提供に関すること。

**３　業務計画**

　（1）「地区別教育研究会」の推進（8月～10月開催、31年度は道中担当）

　（2）小中合同学習会に関すること（31年度は道中担当）

　（3）「法制研究集録50集」の編集計画・発行（2月発行、31年度は道小担当）

　（4）「学校経営の資料」作成（31年度は道中担当）

**４　業務分担**

1. 理事研修会、経営部会、他　…………………………………礒島
2. 法制研究集録……………………………………………………礒島・末原・北島
3. 地区別教育経営研究会、合同学習会…………………………末原（礒島・北島）
4. 「学校経営の資料」……………………………………………北島（礒島・末原）

**５　活動計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 日 | 活　　　動 | 備　　　考 |
| ４ |  | ○ 年間活動計画の作成  ○「学校経営の資料」の内容検討①  ○ 「地区別教育経営研究会」開催可能日の通知及び開催日確保 | 道中担当  道中担当 |
| ５ |  | ○　年間活動計画の検討  ○「地区別教育経営研究会」開催要項配付 | 理事研・部会①  理事研 |
| ６ | 中旬 | ○「学校経営の資料」内容検討②  ○「法制研究集録50集」の内容検討  ○「学校経営の資料」作成・発送 | 道中担当  道小担当  道中担当 |
| ７ |  | ○「地区別教育経営研究会」（ＨＰ掲載用原稿依頼　11月下旬回収）  ○「学校経営の資料」発送  ○ 小中合同学習会（「地区研」学習会） | 道中担当  道中担当 |
| ８ | 下旬 | ○「地区別教育経営研究会」開催開始（10月終了） | 道中担当 |
| ９ |  |  |  |
| １０ |  | ○「法制研究集録50集」編集（～11月） | 道小担当 |
| １１ | 下旬 | ○「地区別教育経営研究会」（ホームページ掲載用原稿回収） |  |
| １２ | 中旬 |  |  |
| １ |  |  |  |
| ２ |  | ○「法制研究集録50集」完成・配付  ○経営部年間活動の反省  ○次年度地区研開催日調査 | 理事研・部会②  道中担当 |
| ３ |  | ○活動の反省  ○次年度活動計画の作成 |  |

**６　各業務推進について**

**【１　地区別教育経営研究会・合同学習会の企画】…道中担当**

* 1. 「校長の職能向上」に資することを目的に各地区校長会の協力により、計画・実施する。会の内容や運営面について、各地区の実情に応じた工夫・改善を行う。
  2. 記録については道小HPに掲載する。
  3. 道小経営部と道中経営部が交互に、企画・運営を担当する。今年度の全体統括は道中である。
  4. 道小・道中事務局では、「小中合同学習会」を開催し、常に最新の情報提供及び質問事項への回答や資料の整備をして地区研に臨む。各地区の期待にそえる情報発信を行うために、地区から寄せられた質問・要望事項のプリントを再確認し、「小中合同学習会」の内容を基にして回答を作成する。
  5. 各地区での情報提供は、少なくなっていく派遣人数で今までと同様の質問・要望事項があった場合には、少人数でも効率的に確実に情報提供する方法を検討していく。
  6. 情報提供の在り方や内容の検討と併せて、終了後に次年度に向けての検討を行う。

**（昨年度引き継ぎ事項）**

○各地区の場所や日時が変更になることがある。３月は仮申請であること、４月は本申請として扱う

とよい。

　　○開催要項は、４月中に締め切りをもってこないと、地区研派遣者の決定が遅くなる。

　　○質問・要望事項は早めに道教委担当者に依頼した方がよい。（H30より１週間くらい早め）

　　　※議会対応、学校経営資料、文教施策懇談会の回答などと時期が重なる。

　　○４月５月の提出物（質問要望事項は５月１８日くらいで仕方ない）はもう少し締め切りを早めて

もいいかもしれない。早めの把握でその後の作業がスムーズになる。

**【２　学校経営の資料】…道中担当**

1. ３・４年に一度の見直しを行い、大幅な改定はしない。「道小・道中だより」で別途知らされるものや「北海道アクションプラン」などの大きな施策については、吟味し精査してスリム化を図る。
2. 今年度は、学習指導要領の全面実施の前年にあたり、教育情勢に大きな変化があり、内容の充実を図っていく。
3. 「地区研」での活用にとどまることなく、各校長が学校経営の資料として活用できるものとする。

**【３　法制研究集録第50集の編集・発行】…道小担当**

1. 第46集～49集までが第45集（平成27年6月刊行）の補遺集であり、今年度発行予定の「法制研究収録第50集」は大成集となる。※補遺集ではない。

**７　その他**

（１）地区別教育経営研究会　　　原則８～１０月に実施

　　　○「開催計画書」の提出　…　５月下旬

　　　○「質問要望事項」の提出　…　５月下旬

　　　○研究大会助成金申請書・報告書

（２）道小HP「地区研のまとめ」の原稿　　　３月発行

　　　○回答期限は１１月下旬

**■法制研究集録第５０集について■**

今年度は第45集（平成27年6月刊行）を基にし、補遺集（第46集～49集）と照らし合わせながら、大成集である「法制研究収録第50集」を発行する。

法制研究収録第50集の発刊に当たって

もくじ

1、校長の職務と権限

2、副校長・教頭の職務

3、教職員の服務上の義務

4、学校運営と校内組織

5、教育課程の編成とその実施

6、児童・生徒の就学・指導・管理

7、教職員の任用

8、教職員の分限及び懲戒

9、教職員の勤務

10、研修

11、保障請求権・学校事故・自家用車の公用使用

12、情報公開制度

　13、国旗・国家の取扱い

　14、職員団体

15、参考資料

　問題総索引

　参考文献　あとがき

**１　構成**

【道教委担当窓口】

北海道教育庁学校教育局義務教育課

義務教育グループ　主査（総括）

中野　超（なかの　とおる）様

　　直通電話　０１１－２０６－６０８５

【印刷業者】

展文社総合印刷株式会社

代表取締役

今井　康博（いまい　やすひろ）様

　　電話　０１１－２１９－８５８５

**２　発行に当たって、経営部幹事で押さえておくこと**

　①第45集を基にして、第46集から第49集までの補遺集の内容を精査し、地区別教育経営研究会等で

　の要望や意見に目を向け、検討を加える。

②2014年（平成26年）11月以降から2019年10月までの内容とする。

③今年度からA４版横書きに変更する予定。

④資料として活用できるものとして

　　・文科省ホームページ　　　・道教委ホームページ　　・北海道教育委員会広報

・冊子「教育委員会広報」　・道小事務局研や理事研で配られる資料より関係個所

**３　発行までのスケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 月 | 内　容 |
| ４ | 道教委担当者に挨拶　印刷会社（展文社）に挨拶と依頼　　※資料収集と目次等の見通し |
| ５ | 修正部分について道教委へ依頼（第４５集を必要分持参）　※６月末をめどに依頼 |
| ６ | ※進捗状況の確認 |
| ７ | 道教委からの修正部分を部で確認 |
| ８ | 初旬：展文社へ第４５集の赤書きを入稿※１か月半をめどに |
| ９ | 中旬：**初校**（一回めのゲラ）を部で確認　下旬：道教委に監修を依頼※10月末をめどに |
| 10 | 下旬：道教委から初校校正を受け取る　初校校正を部で確認 |
| 11 | 初旬：展文社へ校正戻し　下旬：**再校**を五役・事務所・道中経営部に　部内でも校正 |
| 12 | 中旬～下旬：再校校正を展文社へ　※三校が必要なら次の校正へ |
| １ |  |
| ２ | 発行予定 |

平成31年度　法制研修会及び地区別教育経営研究会の確認事項

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　道 中 経 営 部

Ⅰ　企画・運営上の基本事項

１　開催期間

　　　　年度の８月１日から１０月３１日までの間に開催することを原則とする。

２　留意事項

地区開催日が重複した場合には、調整することも考えられる。法制に対する研修は、学校運営の管理能力と教職員に対する指導力を高めるために必要不可欠である。各地区の工夫により、内容の充実を含め、組織をあげて課題解決に努める研修となっていることを今後とも継続していきたい。

Ⅱ　運営について

１　各地区の実態や実情に基づき、研究を推進する。

　２　各地区の「質問・要望事項」については、道中・道小の「学校運営の今日的な課題」とともに冊子「学校経営の資料」として事前に会員に配付する。

３　研究助成費として、日本教育公務員弘済会北海道支部から各地区５万円助成される。

（事前に各地区から申請が必要）

＊日本教育公務員弘済会北海道支部

060-0061　北海道札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 　クリスタルタワー１２階

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　ＴＥＬ ０１１－２４１－９４５３

　４　道中・道小からの派遣は、どちらか一方から役員１名と双方から幹事をそれぞれ１名で、原則３人体制とする。

ただし、派遣人員や人数については、地区別教育経営研究会の一層の充実と質的向上を目指し、また、派遣経費節減も念頭に置き、地区の状況に応じて適切に対応しながら実施したい。

事務局からの役員・幹事派遣は、「主催者挨拶」「情勢報告」「質問事項への回答」が主たる目的であり、講師的な存在で派遣するのではないことを再度確認しておきたい。同一日に開催地区が重なったときなど、道中役員の派遣ができない場合がある。また、状況によってはブロックの副会長に派遣依頼をすることもある。

Ⅲ　「研究資料」作成・「地区別教育経営研」開催準備等の日程

４月上旬　開催計画等の道中・道小経営部打合せ

４月中旬　各地区経営担当者へ開催日等の報告依頼

　４月下旬　開催要項、「開催計画書」「質問・要望事項」「地区別教育経営研究会開催一覧」等の送付

５月中旬　道中経営部・道小経営部(代表)の協(「学校経営の資料」の構成、地区別研開催に向けて等)　 「開催実施計画」「質問・要望事項」の回収

５月下旬　道教委へ質問・要望事項への一括依頼

　　　　　　派遣役員・幹事の確定

６月上旬　「学校経営の資料」の原稿完成

６月中旬　「学校経営の資料」入稿

６月下旬　役員・幹事・理事の派遣日程希望調査

「質問・要望事項」のとりまとめと「回答」作成依頼(各部)、

７月上旬　「学校経営の資料」完成発送（各地区校長会へ）

７月中旬 「道小・道中合同事務局研修会・学習会」の実施（7/19金）

「質問・要望事項」への回答

Ⅳ　「開催実施計画書」及び「質問・要望事項」の報告について

　１「開催実施計画書」（様式１）を報告

２「質問・要望事項」（様式２）を報告

・　地区会員の意見を集約し（整理及び厳選）、簡潔に記載する。ただし、「学校経営の資料」「法制研究集録」等に記載されている内容については、それらを活用する。

３．報告締切 ５月下旬

・「学校経営の資料」作成のため期日厳守とする。

Ⅴ　平成３０年度実施状況

１　実施時期、実施形態

平成３０年７月３０日(月)旭川小、旭川中、上川地区を皮切りにして、１０月２２日(月)札幌市小学校を最後に合同を含め、１７地区で開催されたが、９月６日に発生した北海道胆振東部地震により、渡島・函館地区及び胆振地区の２地区は開催できなかった。開催されたうちの多くの地区が法制研修会と地区別教育経営研究会の併催で、小中単独開催は札幌・旭川地区で、その他は小中合同開催となった。

２　研修・研究会の内容

（１）主な各地区の質問要望事項

・学校経営に関わるものとしては、働き方改革とアクションプラン、学校閉庁日、広域人事、コミュ　　　ニティスクール、中学校の免許外教科指導、産休や病休に伴う代替・期限付き・定数欠、加配、土曜授業への対応等が多くの地区から出された。

・教育課程に関わるものについては、プログラミング教育、小学校外国語・英語、特別の教科道徳、学校教育目標の見直し、カリキュラム・マネジメント等への対応に関わる質問が多くあった。

・生徒指導に関しては、情報・ネット、外部人材活用、いじめ・不登校、ＳＣ・ＳＳＷ・スクールロイヤー等に関しての質問があった。

・その他、管理運営に関わるものとして、人事評価や勤務の割り振りについて、待遇改善に関わるものとして、退職の延長や再任用の今後、勤務時間外の諸対応について、組織強化に関わるものとして、組織改革についての道中の成果や課題、道小の今後について、多くの地区から質問・要望があった。

（２）講師を招いた講演会・講話を組み入れた地区の例

民間団体や教育局から講師を招き、法制研修会としての今日的課題についての講話・講演を行ったり、現在の教育課題のニーズに合った講演等を研究会の内容に組み入れた地区があった。

・日高地区：日高教育局企画総務課長による「アンガーマネジメント」「校務支援システム」についての講話

・根室地区：根室教育局企画総務課長による「学校における働き方改革について」についての講演

・札幌(中)地区：北海道文化財団理事長・「君の椅子」プロジェクト代表 磯田憲一氏による講演

（３）分科会やグループ等の討議・演習、研究協議や情報交流がもたれた地区の例

地区内の校長が提言者となるなど、ブロック別や小中別の分科会がもたれた地区が多くあった。ま　　た、テーマに基づくグループ協議を行い、研修を深めたり、演習を行った地区もあり、工夫された取組が行われた。

　　・後志地区：「働き方改革に向けた業務改善」「社会に開かれた教育課程の実現」

・釧路地区：分科会討議　校長のリーダーシップによる「学校における働き方改革」の推進　及び　「社会に開かれた教育課程」の実現のための連携・協働の実践と校長のかかわり方

・空知地区：ワークショップ「学校力を高めるための協働・共育・共生の在り方と校長の関わり」～教頭及びミドルリ－ダ－の育成も含めた取組～

３　成果と引き継ぎ事項

　・道小・道中で業務を年度ごとに交代しているが、資料や電子データを含め、担当者間で申し送り事　項を確実に引き継ぎ､円滑な業務の推進に努めることを今後とも大切にしたい。

　　・小中合同学習会では、各地区の質問に対する回答の資料だけでなく、学習会で使用する読み原稿も集約し、幹事に送付する方向で提案する。

　　・各地区には質問事項と要望事項を報告していただいているが、道小からの申し出を受け、地区研では質問事項の回答だけなので、質問事項だけ提出するような方向で考えていきたい。

・各地区の担当者と地区を訪問する道小・道中の担当幹事が説明時間、質疑時間等の綿密な打合せを行い、分かりやすく、まとまりのある説明に一層努める。

令和元年度　地区別開催地一覧

**【様式　２】**

平成３１（2019）年度　地区別教育経営研究会　「質問・要望事項」報告書

　　　　　　　　　　　地　区

＜記載に当たっての留意事項＞

1. 質問・要望事項は、地区委員の意見を集約し、**厳選し簡潔**に記入する。
2. 質問事項の**数は**地区研での**回答時間の配分も考えて厳選**する。
3. 質問事項は、昨年度の「学校経営の資料」も参考の上、項目別に記入する。

**（毎年同じ内容の提出にならないように精選する.）**

1. 小・中合同開催区は、道小・道中に共通する事項と、独自の事項を区別して記入する。独自の内容には、文頭に＜小＞、＜中＞を付して区別する。
2. 質問事項・要望事項がない場合も、「なし」と記入する。

Ａ 質問事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 質　　　問　　　事　　　項 |
| Ⅰ  学  校  経  営 |  |
| Ⅱ  教  育  課  程 |  |
| Ⅲ  生  徒  指  導 |  |
| Ⅳ  研  究  の  充  実 |  |
| Ⅴ  管  理  運  営 |  |

Ｂ 要望事項（要望事項に関する地区研での回答は行いません）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 質　　　問　　　事　　　項 |
| Ⅵ  待  遇  改  善 |  |
| Ⅶ  福  利  ・  厚  生 |  |
| Ⅷ  教  育  改  革 |  |
| Ⅸ  組  織  強  化 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 要　　　　望　　　　事　　　　項 |
|  |  |

＜送り先＞道中経営部 幹事　佐　藤　　誠　(千歳市立北斗中学校)

電　話　０１２３－２２－４１５１

　　　　ｅメールアドレス jh-hokuto.j@ed.city.chitose.hokkaido.jp

提出締切　2019年５月１７日（金）

|  |  |
| --- | --- |
| 201９年度 | 日教弘マークgif.gif教育研究大会助成 募集要項 |

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 北海道支部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業目的・対象 | 目　的 | 北海道内で広く組織をもち、教育研究に実績と歴史をもつ研究団体が主催して開催される全国規模又は全道規模の教育研究大会に助成を行い、本道教育の活性化を図る。 |
| 対　象 | 全道規模及び全国規模の研究大会 |
| 応　募　に　つ　い　て | 申請期間 | **2019年4月1日（月）～７月22日（月）当日消印有効**  **※ただし、研究大会開催前までに申請すること** |
| 申請書類 | ・申請者は、（公財）日教弘北海道支部のホームページから教育研究大会助成申請書（様式１）をダウンロードし、必要事項を記入した上で事務局へ提出する。  ・申請書と併せて教育研究大会主催団体の役員名簿と教育研究大会開催案内等の資料を提出する。  ※提出書類の詳細については、別紙「教育研究大会申請に当たっての留意事項」を参照  【送付先】　〒060-0061　札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 　クリスタルタワー12階  公益財団法人　日本教育公務員弘済会 北海道支部  電話 011-241-9453　Fax 011-241-0756 |
| 選　　考 | 本支部が委嘱する選考委員により構成される教育振興事業選考委員会の議を経て決定する。 |
| 助成金額 | ・全道大会　３万円～５万円  ・全国大会　５万円～８万円 |
| 結果通知 | ・（公財）日教弘北海道支部より、申請者へ通知する。    ・助成金は、決定後、申請者の指定先口座に送金する。 |
|  |  |
| 事 業 完 了 | 成果報告 | ・助成研究大会事務局は、研究大会終了後、ただちに教育研究大会終了報告書（様式２）を提出する。  ・報告書には研究大会資料を添付する。 |

（公財）日教弘北海道支部

　　　　　　　　　２０１９年度 教育研究大会申請に当たっての留意事項

１　初めて申請する場合の申請要件

（１）教育研究大会主催団体の公印が押印されていること。

（２）教育研究大会主催団体の会則があること。

（３）教育研究大会主催団体の役員名簿があること。

（４）教育研究大会の内容が教育と関わりのあるものであること。

（５）理論研究だけではなく、教育実践に関わる内容であること。

２　申請時の提出書類

|  |
| --- |
| （１）教育研究大会助成申請書（様式１）  　　①教育研究大会主催団体の公印を押印のこと  　　　※主催団体名及び団体代表者名については、全国大会開催時であっても北海道内における組織名とその代表者名を記入すること  　　②助成金振込先口座は、個人名義ではなく教育研究団体の口座とすること  　　③申請者氏名は、実際に申請書を記入し提出する者とすること  （２）教育研究大会主催団体の役員名簿  （３）教育研究大会の概要が分かる資料（開催案内等） |

３　選考に当たって

（１）申請期間は、４月１日～７月22日とする。※ただし、研究大会開催日前までに行うこと。

（２）「学会」は申請対象とはならない。

（３）申請要件を踏まえ、教育振興事業選考委員会が選考し、北海道支部が決定する。

（４）申請要件を満たさない場合、採用されないことがある。

４　大会終了後の提出書類

|  |
| --- |
| （１）教育研究大会終了報告書（様式２）  （２）教育研究大会開催時に配布した開催要項等の資料 |

５　その他

（１）報告書や添付資料が不十分な場合、次年度以降の申請を却下することがある。

（２）参加者数については、正確な人数を記入する。場合によっては、根拠となる名簿等の写しの提出を求める場合がある。

　（様式１）

公益財団法人

日本教育公務員弘済会北海道支部　支部長 様　　　　　　　　　　　　　　　2019年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　主催団体名

　　　　　　　　　　　　　団体代表者氏名

　　　　　　　　　　　　（団体での役職）　　（　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　団体事務局住所　〒

　　　　　　　　　　　　（学校内にある場合は学校名）　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

　　　　　　　　　　　　（団体での役職）　　（　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　（勤務学校名）　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

2019年度　教育研究大会助成申請書

下記の教育研究大会を開催しますので、助成を申請いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　↓いずれかに○印を記入してください。

１　大会の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）全道大会　（　　　）全国大会

２　期　　　日　　　　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日　まで

３　会　　　場

４　大会の主題

５　案内の対象

６　参加予想数

７　添付資料

８　送　金　先（氏名・肩書を含め、通帳どおり略さずご記入ください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振　込 先  金融機関名 | | 銀　　行　・　農　　協  信用金庫　・　そ の 他 | | | | | 店 | | | |
| 受  　取  　人 | 預　金  種　目 | | １　　普　　通　　　　　　　　口　座  　２　　当　　座　　　　　　　　番　号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ  氏　 名 | | ※肩書きがある場合には肩書きも記入 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |

**※申請期間：２０１９年４月１日（月）～７月２２日（月）**

**この期間を過ぎると申請できませんので、ご注意ください。**

（様式２）

年　　月　　日

公益財団法人

日本教育公務員弘済会北海道支部　支部長 様

主催団体名

団体代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

報告者氏名

2019年度　教育研究大会終了報告書

下記のとおり教育研究大会を終了しましたので、報告いたします。

記

１　大会の名称

２　期　　　日　　　　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日　まで

３　会　　　場

４　参加者数　　　　　　　　　　　名

５　添付資料

６　研究大会の成果

７　その他特記事項

令和元年５月１４日

各地区小学校長会

経　営　部　長　様

北海道小学校長会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長　　　大　石　　幸　志

道小ホームページ掲載用

『地区別教育研究会のまとめ』原稿執筆のお願い

　時下，貴職におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて，本年度の各地区での学校経営研究会・法制研修会は，７月下旬から１１月上旬の間に実施されます。

学校教育の在り方が問われる中での地区研・法制研の開催となりますが，会員の皆様のご理解とご協力の中で実施して参りたいと存じます。『地区研のまとめ』につきましては，昨年度より道小のホームページに掲載しております。

つきましては，「地区研のまとめ」の原稿を下記要領にてご執筆いただきますようお願い申し上げます。

記

１　掲　載　　　道小ホームページ

２　掲載日　　　令和元年１２月

３　執筆要領

⑴　書　式　　　　・Ａ４横書き　２ページ

⑵　文字数　　　　・３０００字程度

⑶　原稿提出日　　・**令和元年１１月２２日（金）　必着**

⑷　問合せ・送付先

　〒003-0836　札幌市白石区北郷6条3丁目5-2

　　　　　　　札幌市立北白石小学校　校長　末　原　恵　蔵

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ　　011-871-1524

　　　　　　　　ＦＡＸ　 011-871-3276

**keizo.suehara@city.sapporo.jp**

⑸　その他　　　　・執筆につきましては，地区研担当の校長先生にお願いしていただいても結構です。

**◎上記アドレスに空メールをお送りください。昨年度の記録や参考例を送付させていただきます。よろしくお願いいたします。**

**※なお、ホームページ掲載用として、横書きをお願いしております。内容につきましては例年通りです。**

**○○地区　教育経営研究会**

**参考例**

１　目　的　北海道小学校長会・北海道中学校長会、及び地区校長会が抱えている教育経営上の具体的な課題を取り上げ，その解決の方途を法制研究の視点から探る。

２　主　催　北海道小学校長会　北海道中学校長会

３　後　援　北海道教育庁○○教育局

○○管内教育委員会連絡協議会

○○町教育委員会

４　主　管　○○小・中校長会　○○市校長会

５　日　時　令和○○年○○月○日（○）

６　会　場　○○○○

７　参加者　○○管内小中学校長会員他(○○名)

８　日　程　12時30分～13時　　　　　受　　　付

　　　　　　13時～13時30分　　　　　開　会　式

　　　　　　13時30分～14時　　　　　全　体　会

　　　　　　14時20分～16時30分　　 分　科　会

　　　　　　16時30分～16時40分　　 閉　会　式

９　全体会

○一般情勢報告

　　　　　　　　　北海道小学校長会　事務局長　○○　氏

　　　　　　　　　・教育情勢全般について報告

　　　　　　　○○○地区からの質問・要望事項に対する回答

北海道小学校長会　　情報部幹事　○○　氏

　　　　　　　　　北海道中学校長会　　経営部幹事　○○　氏

　　　　　　・給与・管理職手当の削減に対する今後の見通しについて

・土曜授業の現状について

・チャレンジテスト実施の見通しについて

　　　　　　・広域人事の動向について

　　　　　　・管理職の待遇改善について

10　分科会

　　　　提言による協議と、「実践的な課題」について演習協議を行う。

（１）小学校第一分科会

　　　　　〈提言〉　　○○町立○○小学校長　○○

1. 提言の概要

○○推進事業「小中学校○○プロジェクト事業」による学校改善の取組と課題

　　　　ア　小中連携教育の必要性と事業推進の経緯について

イ　３か年の成果について

　　　　ウ　今後の課題と展望について

1. 協　議

　　　　ア　連携の具体的内容～互いに○○授業を行い、児童生徒の交流も行っている。

　　　　イ　事前の打ち合わせの時間がなかなかとれないのが課題。教育課程は整備されているが、職員全体の意識は低い。

　　　　ウ　小学校の前段階からの連携も大切ではないか。各小学校で関係機関と連携はしているが、立ち後れている。

（２）小学校第二分科会

〈提言〉　　　○○市立○○小学校長　　○○

1. 提言の概要

教職員の服務規律の保持と法令順守

　ア　服務事故発生の背景について

　イ　服務規律の保持を徹底させるための取組について

　　　　ウ　○○小学校校長会における取組について

1. 協　議

ア　○○の取組についてどのような形で行われているのか？この取組は，校長会のプロジェクトチームの提案から始まった。毎月の校長会の中で交流している。今年度は，各学校での取組を提案○○交流した。

イ　教員の不適切な対応は，体罰につながる。児童の問題行動には，組織的に対応する体制を整えて，学校，児童，保護者，地域との信頼関係を構築し，教育委員会と連絡相談の体制を確立することが大切である。

ウ　危機管理体制を確立し，危機に対応する体制を整備することが大切である。そのために，研修や訓練などを実施し，危機の発生に備えなければならない。また，児童，保護者に未成防止に向けた啓発を行うことも必要である。

　 （３）中学校分科会

〈提言〉　　○○町立○○中学校長　　　○○

1. 提言の概要

いじめ防止対策推進法から生徒指導機能を生かした道徳教育の充実へ

　　ア　いじめ防止対策推進法を受けて

　　　　イ　生徒指導機能を生かした道徳教育の充実について

1. 協　議

ア○○が相談を受けているケースがあった。理解や共感を示すことのできる教員づくりが，今後ますます大切になってきている。

イ　組織力を生かした生徒指導がより大切になってきているが，生徒指導会議を勤務時間内に開催することが難しくなってきている。

　　　　ウ　生徒の心が見えにくくなっている現在，先を見通した道徳教育の深化と生徒指導体制の充実を目指して，努力していかなければならない。

11　閉会式

　　　　　　　○○教育局○○指導監・○○課長から各分科会でご助言をいただき，○○校長会副会長の挨拶で閉会。

「学校経営の資料」の編集について

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　道中経営部

１．基本的な方針

　①学校経営の今日的課題について付加する。

　　・新しい施策等にあわせ、教育の動向・内容を加味しながら、新しい内容を付加する。

　②昨年度の総ページ数は156Ｐとなった（28年度160Ｐ,29年度176Ｐ）。今後も

予算面も考慮しつつ，内容を精査して古い資料をできる限り新しいものに換えていけ

るよう編纂に努めたい。学校経営の今日的課題として薄れてきた項目は削除したり、内容の掲載を検討したりして新しい資料やデータに変えるようにする。

　③「Ⅲ　北海道教育委員会との連絡協議」について

　　　「予算施策に関する要望事項」については平成３０年度のものを掲載するが、「道教

委・教育長との文教施策懇談会・各課懇談会」の記録は、道小・道中だより号外に掲載

されることから、昨年度からの申し合わせ事項通り、省略させていただき、スリム化に

努めたい。

④統計資料については、年度の新しいものに差し替える。

⑤内容的に薄れてきた項目で価値のあるものについては資料として掲載する。

２．進め方

　①担当者間で、双方の検討内容を整理する。

　②道中経営部で「資料」編集を主導、担当する。編集については道小・道中間で協議する。その後、道中経営部が中心となり資料作成に入る。

③道小・道中でどのような資料を持っているか確認し、活用できるものを整理する。

　④福利関係、道教委の施策、服務に関する法や規則の改正、統計資料等については道教委に資料の提供・点検の協力をしていただく。

　⑤編集方針及びゲラができた段階で、道小・道中経営部及び役員、必要に応じて道教委に精査を依頼する。

３．編集日程

　①７月１９日（金）の小中合同学習会に配付できるようにする。

　②７月上旬の完成を目指す。各地区には夏季休業前に届くように発送する。

　③６月中旬までに原稿をまとめ印刷業者に渡す。

４．関係機関の担当者

　　【道教委担当】　　北海道教育庁学校教育局義務教育課義務教育グループ

　　　　　　　　　　　中野　　超（とおる）主査　011-231-4111（内35-771）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　011-206-6085（直通）

　　【印刷業者】　　　展文社　011-219-8585（担当：今井康博氏）

５．道中・道小経営部担当者

　・道中…三浦　崇史(江別大麻東中)　佐藤　誠(千歳北斗中)　小川　満(北広島緑陽中)

・道小…礒島　紀代恵(札幌白楊小)　末原　恵蔵（札幌上白石小）　北島　信（美瑛美瑛小）